

論 説

観光産業の促進と開発途上国の経済発展*

鐵 和 弘

1. はじめに

韓国、香港、台湾、シンガポールといった天然資源に乏しい国々が、その輸出志向型政策と時代の流れにうまく乗り奇跡的な経済発展を遂げた一方で、今日の世界にはまだまだ多くの開発途上国が存在する。これらの開発途上国が経済発展を目指すためには外貨を獲得し、海外から多くの財を輸入する必要がある。しかし、多くの開発途上国は輸出すべき財を持たず、天然資源にも乏しいのが現状である。では、このような開発途上国が外貨を獲得する手段にはどのようなものが考えられるであろうか。本稿では開発途上国が外貨を獲得することを可能とし、また、それにより経済発展を促すことを可能とするかもしれない観光産業に注目し、その理論的分析を行う。

多くの開発途上国では、美しい大自然、古代の遺跡といった観光資源が利用されずに残されている。もちろんこれらの観光資源を利用し、海外からの観光客を迎え入れるためには、受け入れ国側ではエアライン、空港の整備、宿泊設備の建設、観光地へのアクセスを容易にするための交通網の整備、さらには、政治的問題として治安の強化といった問題を解決していく必要がある。そして、そのコストは開発途上国にとって、かなりのもとなるかもしれない。しかしながら、その多くが国内のインフラストラクチャーの整備であることを考えれば、長期的に見た開発戦略にとってもそれらの整備は非常に重要なものとなるであろう。また、宿泊施設の建設という問題に関しては、今日、多くの国で見られるように海外からの資本の導入によって解決が可能となるであろう。

Copeland (1991) が述べているように、これまでに観光がその経済に与える影響を記述した文献は多く存在するが、この問題を国際貿易のフレームワークで一般均衡分析したものはあまり多くない。そこで、本稿では、これといった外貨獲得手段を持たない開発途上国、特に低開発途上国における観光産業の促進が、その国の経済にどのような影響を与えるのかを一般均衡分析を用い

* 本研究は、チュラロンコン大学(タイ王国)での在外研究中(2004年4月～2005年3月)に行われたものである。このような機会を与えてくださった本学部と、快適な研究環境を提供してくださった、チュラロンコン大学・経済学部には心から感謝したい。

て分析する。

本稿の特徴は、その国の中心となる都市地域とそれに対する農村地域の2地域に、観光産業を含む4つの生産活動が存在しているモデルを構築していることである。この設定のもとで、(1)観光産業の開発のために一層の外国資本を引きつけようとする政策の結果、受け入れ国経済にどのような影響を及ぼすか、(2)観光需要を直接、刺激するような政策を行った結果、受け入れ国経済にどのような影響を及ぼすか、以上2つの観点から、観光産業の促進が開発途上国に及ぼす影響を考察する。

最後に本稿の流れを説明すると、まず第2節では、非貿易財を生産する観光産業部門を含む2地域モデルを示す。第3節では、観光産業部門の拡大ととらえることができる外国資本のこの部門への流入が、受け入れ国経済にどのような影響を与えるかを分析する。その他、観光産業促進のための政策が海外からの観光客の増大をもたらしたとき、それが受け入れ国経済に与える影響も分析する。そして、第4節で結論を述べ、本稿をくくる。

2. 基本モデル

まず、非常に貧しい低開発途上国を分析の対象とする。この経済には2つの地域と4つの部門が存在する。2つの地域とは、首都を中心とする都市地域とそれ以外の農村地域である。都市地域には、重工業部門と、この国が誇ることができる観光名所が存在しているため観光産業部門が操業している¹。また、農村地域には、軽工業部門と農業部門が存在している²。

都市地域の重工業部門は労働と国内資本、それに加えて、この部門に特有の外国資本を用いて貿易財(X_1)を生産している。観光産業部門については、ここでは、一般均衡分析を用いて観光産業の拡大がその国の経済に与える影響を分析した過去の文献と同様に、非貿易財(X_2)を生産している部門として取り扱う³。また、本稿では、観光産業部門は重工業部門と同様に、労働、国内資本、それと観光産業に特有の外国資本を用いて操業すると考える。さらに、低開発途上国を分析の対象としていることから、この部門で生産された財・サービスは外国からの観光客のみが消費できるとする⁴。農村地域の軽工業部門は、労働と国内資本のみを用いて貿易財(X_3)を生産

¹ Oppermann and Chon (1997) は、「観光開発はまず第一に、首都や途上国の国際的なゲートウェイである空港周辺の大都市に発生する」と述べている。

² 同じようなモデルとして、Hazari and Sgro (1991) と (1996) が参考になる。

³ Copeland (1991), Hazari and Ng (1993), Hazari and Kaur (1995)で想定されているように観光地の観光資源やサービスは現地に赴いてのみ消費が可能である。我々は、ある国で操業しているホテル、レストラン、レジャー施設などを輸入できない。

⁴ この点に関しては、脚注3であげた既存の文献での想定と異なる。それらの文献では、観光に関する財・サービスは国内の旅行者・海外からの旅行者の両者によって需要されることになっている。しかし、実際には、タイの様な低開発途上国とは言えない国においても、大規模なホテルでは、その客の90%以上は海外からの旅行者である。

しており、農業部門は労働のみを用いて貿易可能な産品 (X_4) を生産しているとする。

これらすべての部門が完全競争の状況で生産活動を行っており、規模に関して収穫一定を仮定すると、

$$\bar{p}_1 = a_{L1}\bar{w} + a_{k1}r + a_{K1}R_1, \quad (1)$$

$$\bar{p}_2 = a_{L2}\bar{w} + a_{k2}r + a_{K2}R_2, \quad (2)$$

$$\bar{p}_3 = a_{L3}w_r + a_{k3}r, \quad (3)$$

$$\bar{p}_4 = a_{L4}w_r, \quad (4)$$

が成立する。ここで、 p_j ($j=1$:重工業部門、 2 :観光産業部門、 3 :軽工業部門、 4 :農業部門)はそれぞれの部門で生産されている財の価格であり、観光産業部門以外の財は貿易財なので国際価格で固定されている。また、 a_{ij} ($i=L$:労働、 k :国内資本、 K :外国資本)は可変投入係数、 \bar{w} は都市地域で定められた最低賃金法などの理由によって固定された賃金率を表し、 w_r は農村地域での労働の賃金率である。

また、国内資本は国内で完全に使用され、重工業、観光産業、軽工業の部門間で移動可能なので、 \bar{k} を国内資本の賦存量とすると、

$$a_{k1}X_1 + a_{k2}X_2 + a_{k3}X_3 = \bar{k}. \quad (5)$$

一方、労働は国内のすべての部門を移動できるが、一部、都市失業が存在するため、

$$a_{L1}X_1 + a_{L2}X_2 + a_{L3}X_3 + a_{L4}X_4 + v = \bar{L}. \quad (6)$$

ここで、 \bar{L} は国内労働の賦存量、 v は都市失業者数を表している。都市地域と農村地域の労働移動の均衡はHarris-Todaro (1970) の都市-農村労働移動モデルを用いて、

$$w_r(1+\gamma) = \bar{w}, \quad (7)$$

$$\gamma = v/(a_{L1}X_1 + a_{L2}X_2), \quad (8)$$

となるように決まる⁵。この γ は都市雇用者数に対する都市失業者数の比率を表している。(7)式が意味するところは、農村地域での賃金 (w_r) と都市地域に出かけて行って得ることができるかもしれない賃金(期待賃金: $\bar{w}/(1+\gamma)$)が等しくなるまで、労働の移動が続くということである。

次に、重工業部門、観光産業部門の各部門で特有に用いられる外国資本に関してであるが、これらの完全雇用の条件式は、

⁵ 詳細はHarris and Todaro (1970) を参照。

$$a_{K1}X_1 = \bar{K}_1, \quad (9)$$

$$a_{K2}X_2 = \bar{K}_2, \quad (10)$$

と示すことができる。ここで、 \bar{K}_1 、 \bar{K}_2 はそれぞれ、重工業部門と観光産業部門に非弾力的に供給されている資本量を表している。

最後に、観光産業部門の作り出す財・サービスに対する需要について考えてみる。本稿では、先に述べたように、この部門で生産された財・サービスは外国からの観光客のみが消費できると想定している。また、観光産業部門の生産する財・サービスに対する需要関数 D_2 はその財の価格(p_2)と海外からの旅行者がその土地へ旅行するきっかけとなるであろう様々な要因を含むパラメータ(β)の関数で $D_{2p} < 0$ 、 $D_{2\beta} > 0$ であると仮定する⁶。以上より、観光産業部門における需要と供給は、

$$D_2(p_2, \beta) = X_2, \quad (11)$$

によって示される。

以上で、このモデルの体系を示すことができたので、次の節で実際に分析を行うこととする。

3. 観光産業拡大が受け入れ国経済に与える影響

この節では、(1)ある開発途上国が持つ観光資源の開発のために、海外資本の流入をさらに増加させる、(2)観光省などの行政機関による、国を挙げた大々的宣伝によって海外からの旅行者を呼び込む、といった観光産業を刺激する政策が受け入れ国の経済にどのような影響を与えるかを実際に分析する。

3-1. 観光産業への資本増加の影響

例えば、開発途上国の政府が観光産業開発のために、ある種の政策を実行して、その結果、外国資本のさらなる誘致に成功した場合に、いったい受け入れ国経済はどのような影響を受けるのだろうか。この小節では以上のケースについての分析を行う⁷。

このモデルでは、上記のケースは、 \bar{K}_2 の上昇してとらえることができる。そこでまず、(11)式より、

⁶ たとえば、受け入れ国が大々的な観光キャンペーンを海外で行うといったことも、このパラメータ(β)を動かす要因として考えられる。日本でも、政府が外国人観光客の倍増を目指した「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を2003年から始めた。

⁷ 所得税減税、サービス税減税、設備の免税輸入の許可、外国人労働者に対する積極的な入国許可の発行などの政策を実行することで、外国資本の流入が促されると考える。

$$-\eta_p \hat{p}_2 + \eta_\beta \hat{\beta} = \hat{K}_2, \quad (12)$$

が得られるが、 $\hat{K}_2 = 0$ とすると、 $\eta_p \hat{p}_2 = \eta_\beta \hat{\beta}$ であるので、 $\hat{p}_2 / \hat{\beta} > 0$ となる。また、 $\hat{\beta} = 0$ とすると、 $-\eta_p \hat{p}_2 = \hat{K}_2$ であるので、 $\hat{p}_2 / \hat{K}_2 < 0$ となる。さらに、(9)より、

$$\hat{a}_{K1} + \hat{X}_1 = 0. \quad (13)$$

よって、 $\hat{X}_1 = 0$ が得られる。

次に、(5)～(11)式を全微分して、観光産業部門で特有に用いられる外国資本は、その他の生産要素と代替できないと仮定すれば、モデルの体系を以下の行列にまとめることができる⁸。

$$\begin{pmatrix} \lambda_{L2} & \lambda_{L3} & \lambda_{L4} & \lambda_v \\ \lambda_{k2} & \lambda_{k3} & 0 & 0 \\ \gamma \lambda_{L2} & 0 & 0 & -\lambda_v \\ 1 & 0 & 0 & 0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{X}_2 \\ \hat{X}_3 \\ \hat{X}_4 \\ \hat{\theta} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ 0 \\ -\eta_p \hat{p}_2 + \eta_\beta \hat{\beta} \end{pmatrix}. \quad (14)$$

ここで λ_{ij} は*j*部門で使用されている生産要素*i*の割合、 η_p と η_β はそれぞれ、観光産業の生産する財・サービスの需要に関する価格弾力性と、パラメータ(β)での弾力性を表している。また、変数の上のハットは変化率、例えば $\hat{x} = dx/x$ を表す。そして、この(14)の行列をクラームルの公式を用いて解けば、以下の解が得られる。

$$\hat{X}_2 = -\eta_p \hat{p}_2, \quad (15)$$

$$\hat{X}_3 = (\lambda_{k2} / \lambda_{k3}) \eta_p \hat{p}_2, \quad (16)$$

$$\hat{X}_4 = (1 / \lambda_v \lambda_{k3} \lambda_{L4}) \{ (\gamma + 1) (\lambda_v \lambda_{k3} \lambda_{L2}) - (\lambda_v \lambda_{L3} \lambda_{k2}) \} \eta_p \hat{p}_2, \quad (17)$$

$$\hat{\theta} = -(\gamma \lambda_{L2} / \lambda_v) \eta_p \hat{p}_2. \quad (18)$$

これらと、(12)式から得られた結果によって、 $\hat{X}_2 / \hat{K}_2 > 0$ 、 $\hat{X}_3 / \hat{K}_3 < 0$ 、 $\hat{\theta} / \hat{K}_2 > 0$ と、次のような命題が得られる。

命題 1. 観光産業部門への外国資本の増加は、観光産業の産出量を増大させ、農村地域の軽工業部門の産出量を減少させる。農業部門への影響は、観光産業部門が軽工業部門より労働集約的であれば、その部門の産出量を減少させる。また、観光産業部門への外国資本の流入により都市失

⁸ 観光産業においては、外国資本こそが最も重要かつ特殊であり、その他の国内生産要素では、この資本の代わりに務めることができないと考えている。これを仮定しないとすれば、モデルの体系はAppendixで示されるような行列となる。

業者は、必ず増大してしまう。

以上の命題に直感的説明を加えてみよう。まず、このモデルの設定においては、(4)式より w_r が決定される。そして、 w_r が決まれば、(3)式より r が決定される。従って、重工業部門の産出量はその部門に特有の外国資本の増減のみに影響を受けることになり、観光産業部門への海外からの資本の増加が、重工業部門の生産に何ら影響を与えることはない。また、観光産業部門の外国資本の増加はその部門で用いられている国内資本を農業地域にある軽工業部門から引きつけ、さらに、労働を農業地域から引きつけることで、観光産業部門の産出量を増大させる。一方、国内資本を持って行かれた軽工業部門の産出量は減少する。もし、観光産業部門が軽工業部門より労働集約的であるとすると、軽工業部門から流出する資本とともに用いられていた労働では観光産業部門の外国資本の流入をまかなうことができない。そのために、農業部門からも労働力が都市地域に向けて移動することとなり、当然、この部門での産出量は減少する。また、都市地域での雇用確率の増大は、必要以上の労働力を農村地域から引き出すことで、都市失業者の増加の原因となる。

3-2. 観光客の増加をもたらす政策の与える影響

この節では、受け入れ国の観光キャンペーンが功を奏した結果として、この国への観光ブームが起こったという場合を考え、それがこの国の経済にどのような影響を及ぼすかを分析する。

本稿のモデルにおいては、以上のケースはパラメータ (β) の上昇として考えることができる。したがって、第3-1節の分析で $\hat{K}_2 = 0$ とおき、 β を外生変数とすれば、第3-1節と同様に分析することができる。

まず、(11)式より、 $\hat{K}_2 = 0$ とすると、 $\hat{p}_2/\hat{\beta} > 0$ であることはすでに示した。さらに、(12)の行列をクラメル公式を用いて解けば、 $\hat{X}_1/\hat{\beta} = \hat{X}_2/\hat{\beta} = \hat{X}_3/\hat{\beta} = \hat{v}/\hat{\beta} = 0$ という結果が得られる。

国民所得 (Y) は、

$$Y = \bar{p}_1 X_1 + \bar{p}_2 X_2 + \bar{p}_3 X_3 - R_1 \bar{K}_1 - R_2 \bar{K}_2, \quad (19)$$

と表せるが、パラメータの変化に対する所得の変化は、ここでは、以下のような簡単な形にまとめられる。

$$dY/d\beta = X_2 (dp_2/d\beta) > 0. \quad (20)$$

以上より、次の命題が得られる。

命題2. 低開発途上国が観光促進事業のおかげで、直接、外国人観光客の需要を喚起できたとし

ても、その国の各部門の生産活動には何ら影響を与えない。ただし、観光産業部門の作り出す財・サービスの価格上昇のため、国民所得は上昇する。

この場合、外国人観光客の需要の増大は価格の上昇によって完全に相殺されてしまうため、受け入れ国の各生産部門は何ら影響を受けることがない。したがって、都市失業者数も変化することはない。また、観光産業部門の作り出す財・サービスは海外からの観光客しか消費しないので、この財・サービスの価格上昇が受け入れ国の国民に悪影響を与えることはない。

4. おわりに

本稿では、特にこれといった産業や資源を持たない低開発途上国でも今すぐに活用できるかもしれない観光資源に目を向け、観光産業部門の開発・促進がその国の経済にどのような影響を与えるのかを分析した。そして、観光産業においては、外国資本は重要かつ特殊であり、その他の国内生産要素ではこの資本の代わりを務めることができないという強い仮定の下ではあるが、いくつかの結論を得た。

まず、開発途上国政府が観光産業部門へのさらなる海外資本の流入を促進するような政策を実行したとすれば、都市地域に存在する観光産業のおかげで都市地域の発展は促されるであろう。しかしながら、これは、農業地域の軽工業の活動を低下させ、場合によっては農業部門の活動をも低下させてしまう。すなわち、観光産業部門への海外資本の流入による都市地域の発展は、農村地域を完全に犠牲にして行われる可能性があるということを示すことができた。さらに、都市地域においても失業問題の悪化という厄介な問題を引き起こすことが示された。

次に、開発途上国政府が海外向けの観光キャンペーンを行うなど、直接、観光客を引きつけるような政策を行った場合、観光産業部門の作り出す財・サービスに対する需要の増加はその価格を上昇させるだけで、その他の経済活動には影響を与えることなしに、その国の厚生を高めることが可能となることが示された。

以上の結論より、資本をあまり持たない低開発途上国が、例えば観光産業の開発のために海外資本を呼び込むことは不可欠であると考えられるが、そればかりに頼ることは望ましい姿勢ではないといえるだろう。資本の増加による、観光サービスの供給増加と、その価格低下による需要の増大よりも、低開発途上国の政府関係者は、積極的にその国の観光地の魅力を海外にアピールするなどの方法で、直接、海外からの需要を増加させることができる政策を打ち出すことがまず重要となるであろう。

最後に、以上の結論は、はじめにも述べたが「観光産業においては、外国資本は重要かつ特殊

であり、その他の国内生産要素ではこの資本の代わりに務めることができない」という強い仮定の下で得られたものである。外国資本とその他の国内生産要素の代替を認めれば、結論はもっと曖昧なものになってしまう。また、本稿では、観光資源が都市地域にあると想定して分析を行ってきたが、観光資源が農村地域に存在するケースを想像することは容易である。このケースについては、今後の研究課題としたい。

Appendix

$$\begin{pmatrix} \lambda_{L2} & \lambda_{L3} & \lambda_{L4} & \lambda_v \\ \lambda_{k2} & \lambda_{k3} & 0 & 0 \\ \gamma\lambda_{L2} & 0 & 0 & -\lambda_v \\ 1 & 0 & 0 & 0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{X}_2 \\ \hat{X}_3 \\ \hat{X}_4 \\ \hat{\sigma} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} -\lambda_{L2}\sigma_{LK}^2\hat{p}_2 \\ -\lambda_{k2}\sigma_{KK}^2\hat{p}_2 \\ -\gamma\lambda_{L2}\sigma_{LK}^2\hat{p}_2 \\ -\eta_p\hat{p}_2 + \eta_\beta\hat{\beta} \end{pmatrix}.$$

ここで、 $\sigma_{i_1 i_2}^j$ は j 部門における、生産要素 i_1 と i_2 の代替の弾力性を表している。

参考文献

- Copeland, B.R., 1991, "Tourism, Welfare and De-Industrialization in a Small Open Economy," *Econometrica* 58, pp.515-529
- Harris, J.R. and M.Todaro, 1970, "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis," *American Economic Review* 60, pp.126-142.
- Hazari, B.R. and C. Kaur, 1995, "Tourism and Welfare in the Presence of Pure Monopoly in the Non-Traded Goods Sector," *International Review of Economics and Finance* 4, pp. 171-177.
- Hazari, B.R. and A.Ng, 1993, "An Analysis of Tourists' Consumption of Non-Traded Goods and Services on the Welfare of the Domestic Consumer," *International Review of Economics and Finance* 2, pp.43-58.
- Hazari, B.R. and P.M.Sgro, 1991, "Urban-rural Structural Adjustment, Urban Unemployment with Traded and Non-traded Goods," *Journal of Development Economics* 35, pp.187-96
- Hazari, B.R. and P.M.Sgro, 1996, "International Trade and Regional Development," *Pacific Economic Review* 1, pp.239-250.
- Oppermann, M. and K. S. Chon, 1997, *Tourism in Developing countries*, International Thomson Business Press.